

「官民産学」の4者が連携し、被害低減を目指します

防災プロジェクト



●プロジェクト代表者

後藤正美 (環境・建築学部 建築学科 教授)

●プロジェクトメンバー

西村 督 (環境・建築学部 建築学科 教授)

山岸 邦彰 (環境・建築学部 建築学科 准教授)

須田 達 (環境・建築学部 建築学科 講師)

鈴木 康允 (情報フロンティア学部 経営情報学科 教授)

吉澤 達也 (バイオ・化学部 応用バイオ学科 教授)



自然災害に備え、対策を円滑に実施

日本では昨今、大規模な災害が多発しています。地震、暴風雨、洪水、大雪などの自然災害が起きた時、被害をできるだけ減らすには「防災」と「減災」の2つの課題に取り組むことが重要です。防災プロジェクトでは、この課題を効率的にこなすため、野々市市や本学周辺の町内会、地元建設コンサルタント企業と本学の「官民産学」4者がスクラムを組み、不幸にも災害が発生した際の被害低減を目指して活動しています。

被害を減らすには、①日常的な災害対策の実施 ②発災直後の自助・共助能力の向上 ③発災後の避難、復興能力の向上 ④災害に対する正確な知識を習得するための防災教育—の4点が大切です。

本プロジェクトの大きな特徴は、単に防災に関する提案を行うだけでなく、官民産学の4者が連携して定期的に情報交換や対策を検討しながら、非常時には、具体的な対策を円滑に実施することを目標に掲げている点です。

地域とのコミュニケーションを密に

本学は、野々市市と防災協定を締結し、災害発生時の協力体制を構築しています。災害の軽減には、住民や行政などのコミュニケーション能力が大きな影響を及ぼすことも指摘されています。日ごろから、地域の方々と学生がコミュニケーションを密にして意思の疎通を図り、非常時には円滑に協力体制を築くことも、本プロジェクトの目的の一つです。

4者の連携を強固にするため、学生が主体となって月1回のペースで防災・減災の勉強会を開くほか、運動会や秋祭りなど町内会の各種行事、小学生を対象とした防災教室にも参加するなど、活発に活動しています。学生にとっては、この共同事業に参加することで、座学による知識に加え、問題の発見や解決能力などを身につける実践の場となります。

参加する学生は、建築系だけではありません。防災対策の費用対効果や災害がれきの処分方法など、経済性の観点から経営情報学科の学生も参加します。さらに、避難誘導表示板の開発や検証を人間心理的な観点から進めるため応用バイオ学科の学生も加わり、異分野のコラボレーションを図ります。

本プロジェクトでは、野々市市や本学周辺地域の現状を把握し、防災・減災の観点から、要求項目を整理し、対策を提案あるいは実施します。その後、対策の効果を官民産学の4者共同で検討しながら、必要に応じて改善します。

具体的には、町歩き防災マップの作成、常時・非常時兼用の災害 SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) システムの開発・検討、災害弱者向け防災教育教材の提案と実践などに取り組んでいます。

地域の皆様の積極的な参画をお待ちしています。

